

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	99,669	10.4	6,099	10.8	5,789	11.6	3,395	12.6
2018年6月期	90,284	10.8	5,505	25.4	5,189	26.7	3,014	22.1

(注) 包括利益 2019年6月期 3,439百万円 (12.2%) 2018年6月期 3,065百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	636.60	—	14.8	7.1	6.1
2018年6月期	565.16	—	14.9	7.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 27百万円 2018年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	83,902	24,964	29.1	4,578.46
2018年6月期	79,428	22,042	27.1	4,038.28

(参考) 自己資本 2019年6月期 24,419百万円 2018年6月期 21,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	6,380	△3,787	△831	8,267
2018年6月期	△25	△998	2,730	6,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	35.00	—	55.00	90.00	480	15.9	2.4
2019年6月期	—	40.00	—	65.00	105.00	560	16.5	2.4
2020年6月期(予想)	—	45.00	—	65.00	110.00		16.3	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.3	6,200	1.6	5,900	1.9	3,600	6.0	674.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	5,767,800株	2018年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期	434,326株	2018年6月期	434,326株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	5,333,474株	2018年6月期	5,333,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	66,418	17.9	5,145	10.6	4,900	11.1	2,991	△1.5
2018年6月期	56,318	26.7	4,653	75.6	4,409	67.8	3,036	△37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	560.90	—
2018年6月期	569.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	73,849	21,967	29.7	4,118.83
2018年6月期	69,846	19,490	27.9	3,654.33

(参考) 自己資本 2019年6月期 21,967百万円 2018年6月期 19,490百万円

2. 2020年6月期の個別業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△4.4	4,660	△4.9	2,770	△7.4	519.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き、様々な世界情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用情勢が良好な状況のなかで、個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、今年に予定されている消費税率の再引上げまでの需要の取り込みと、再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力いたしました。また、少子高齢化及び人口減少により分譲マンション市場の縮小が予想されるなかで、今後の新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業等の強化及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、99,669百万円(前期比10.4%増)、営業利益6,099百万円(同10.8%増)、経常利益5,789百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,395百万円(同12.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し「エネルギー関連事業」を加えており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、依然として、土地価格や建築費等の原価高騰による不動産価格の高額化傾向は続いておりますが、今年度の消費税率の再引上げ等に対する政府による住宅取得支援制度や低金利により、消費者の購買意欲は、引き続き、堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき2,013戸(同9.0%増)、売上戸数につき1,920戸(同8.0%増)となりました。また、今年度の消費税率の再引上げ等による景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期(2020年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,014戸を確保し、未契約完成在庫は9期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を2011年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき729戸(同7.2%増)と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は69,531百万円(同11.9%増)、営業利益は5,447百万円(同1.0%増)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、人手不足感の高まりを背景に完全失業率が約26年ぶりの低水準、有効求人倍率が約45年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、女性就業支援やU I ターン転職支援への一段の注力により、中四国の地域社会での良質な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,173百万円(同2.4%減)、営業利益は107百万円(同16.7%減)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、訪日外国人数の増加に支えられ、引き続き、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、これまで培ってきた経営資源とグループ力を活用し、お客様起点のCS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力いたしました。

また、安全性と快適性の向上等を目的として、2018年9月より全館の耐震補強工事ならびに客室の改装工事を実施していた「高松国際ホテル」（香川県高松市）は、2019年3月に全館リニューアルオープンいたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,829百万円(同3.4%減)、営業利益は106百万円(同33.2%減)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の後期高齢者人口がさらに増加していくなか、有効求人倍率が恒常的に全産業を上回る水準で推移しており、介護施設や介護従事者等の不足が、深刻な社会的課題となることが予想されております。

このような状況のなかで、当社グループでは、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、引き続き、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、サービスの拡充と品質の向上及び運営の効率化を推進してまいりました。また、運営は引き続き当社グループにて実施いたしますが、当初より売却予定であった「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を2018年7月に実施いたしました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、30施設1,338室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,984百万円(同37.0%増)、営業利益は247百万円(前年同期は営業損失144百万円)となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、2016年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場（提案力）等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。また、2017年11月より工事を実施している、旧住吉店（長崎県長崎市）跡地における分譲マンションとの複合開発の新店舗につきましては、2019年7月のグランドオープンに向けて、準備を進めてまいりました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,473百万円(同0.5%増)、営業損失は48百万円(前年同期は営業損失122百万円)となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供等を行う電力供給事業において、当社グループ以外の分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、556棟31,975戸（前年同期時点の実績は483棟28,089戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は3,645百万円(同24.2%増)、営業利益は201百万円(同156.3%増)となりました。

⑦ その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、西日本を襲った豪雨及び台風の影響を受けましたが、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は2,030百万円(前期比0.0%減)、営業利益は31百万円(同352.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は59,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が3,392百万円増加したことによるものであります。固定資産は24,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,743百万円増加いたしました。これは主に土地が528百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、83,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,474百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,926百万円増加したことによるものであります。固定負債は30,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が772百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、58,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,921百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,395百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加し、当連結会計年度末には8,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、6,380百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、3,787百万円（前年同期は998百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、831百万円（前年同期は2,730百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2020年6月期）の見通しにつきましては、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、今年10月から消費税率の再引上げが予定されておりますが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、引き続き、消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しております。一方で、当社グループが得意とする地方都市での競合物件の増加による需給バランスの悪化、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。

また、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の経済環境により、当社グループの主力である新築分譲マンションの市場の拡大は望みづらい状況であるものと認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、新築分譲マンション事業にて、次期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,014戸を確保している状況ではありますが、更なる販売力強化により分譲マンションの早期完売に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいります。

また、将来の収益の柱に育てるべく、引き続き、中古マンション買取再販事業、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業及びその他新規事業等へ積極的に投資等を行い、それら事業の強化拡大と早期の安定収益化に注力するとともに、当社グループが培ってきた地域密着型ビジネスモデルをより強固なものとし、そのビジネスモデルを海外でも展開するグローバル企業を目指してまいります。

次期（2020年6月期）の連結業績予想は、売上高100,000百万円（前期比0.3%増）、経常利益5,900百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円（同6.0%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,514,506	8,276,138
受取手形及び売掛金	1,818,377	1,581,562
販売用不動産	16,085,541	14,082,286
仕掛販売用不動産	29,806,649	33,198,667
その他のたな卸資産	280,866	293,985
その他	2,501,019	2,304,271
貸倒引当金	△11,418	△10,270
流動資産合計	56,995,543	59,726,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,981,179	15,477,071
減価償却累計額	△4,131,396	△4,820,870
建物及び構築物 (純額)	9,849,783	10,656,200
機械装置及び運搬具	1,112,481	1,120,858
減価償却累計額	△534,121	△614,012
機械装置及び運搬具 (純額)	578,359	506,846
土地	6,948,059	7,476,545
建設仮勘定	63,619	221,564
その他	1,664,953	1,759,679
減価償却累計額	△1,012,456	△1,122,165
その他 (純額)	652,496	637,514
有形固定資産合計	18,092,319	19,498,671
無形固定資産		
のれん	174,913	149,351
その他	288,064	373,209
無形固定資産合計	462,978	522,561
投資その他の資産		
投資有価証券	428,087	425,811
繰延税金資産	862,311	739,145
その他	2,597,567	3,024,611
貸倒引当金	△10,660	△34,525
投資その他の資産合計	3,877,305	4,155,042
固定資産合計	22,432,603	24,176,275
資産合計	79,428,147	83,902,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,084	9,528,880
短期借入金	950,000	1,752,000
1年内償還予定の社債	2,413,000	1,591,000
1年内返済予定の長期借入金	1,816,597	1,755,911
未払法人税等	1,746,216	1,015,203
賞与引当金	669,248	671,236
前受金	8,369,993	8,607,510
その他	3,516,230	3,177,799
流動負債合計	26,083,370	28,099,540
固定負債		
社債	10,473,100	11,014,100
長期借入金	17,438,467	16,665,562
退職給付に係る負債	984,153	1,010,732
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,518	4,703
その他	2,338,425	2,080,284
固定負債合計	31,301,950	30,838,667
負債合計	57,385,320	58,938,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	20,403,721	23,292,335
自己株式	△444,929	△444,929
株主資本合計	21,535,869	24,424,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	△5,363
その他の包括利益累計額合計	2,169	△5,363
非支配株主持分	504,787	545,590
純資産合計	22,042,826	24,964,710
負債純資産合計	79,428,147	83,902,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	90,284,048	99,669,272
売上原価	70,102,204	78,628,901
売上総利益	20,181,844	21,040,371
販売費及び一般管理費	14,676,197	14,940,602
営業利益	5,505,647	6,099,768
営業外収益		
受取利息	11,433	22,405
受取配当金	14,309	8,495
受取手数料	11,127	15,018
補助金収入	121,400	107,665
持分法による投資利益	728	27,358
その他	47,695	31,235
営業外収益合計	206,694	212,177
営業外費用		
支払利息	297,826	305,038
社債発行費	75,489	44,205
支払保証料	52,232	39,282
支払手数料	85,418	22,826
その他	12,163	111,041
営業外費用合計	523,130	522,394
経常利益	5,189,211	5,789,552
特別利益		
固定資産売却益	2,257	14,177
事業譲渡益	5,000	—
特別利益合計	7,257	14,177
特別損失		
固定資産売却損	8,831	—
固定資産除却損	48,318	14,508
減損損失	92,200	82,758
特別損失合計	149,350	97,266
税金等調整前当期純利益	5,047,119	5,706,462
法人税、住民税及び事業税	2,393,307	2,133,027
法人税等調整額	△415,658	126,657
法人税等合計	1,977,649	2,259,684
当期純利益	3,069,469	3,446,778
非支配株主に帰属する当期純利益	55,161	51,483
親会社株主に帰属する当期純利益	3,014,308	3,395,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	3,069,469	3,446,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,869	△7,533
その他の包括利益合計	△3,869	△7,533
包括利益	3,065,600	3,439,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,010,439	3,387,761
非支配株主に係る包括利益	55,161	51,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707
当期変動額					
剰余金の配当			△426,687		△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,014,308		3,014,308
自己株式の取得				△459	△459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,587,621	△459	2,587,161
当期末残高	755,794	821,283	20,403,721	△444,929	21,535,869

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027
当期変動額				
剰余金の配当				△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,014,308
自己株式の取得				△459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,869	△3,869	46,506	42,636
当期変動額合計	△3,869	△3,869	46,506	2,629,798
当期末残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	20,403,721	△444,929	21,535,869
当期変動額					
剰余金の配当			△506,680		△506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,395,294		3,395,294
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,888,614	—	2,888,614
当期末残高	755,794	821,283	23,292,335	△444,929	24,424,483

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				△506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,395,294
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,533	△7,533	40,803	33,269
当期変動額合計	△7,533	△7,533	40,803	2,921,884
当期末残高	△5,363	△5,363	545,590	24,964,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,047,119	5,706,462
減価償却費	1,226,352	1,176,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,344	22,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,566	1,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161,448	26,578
受取利息及び受取配当金	△25,743	△30,900
支払利息	297,826	305,038
固定資産売却損益 (△は益)	6,573	△14,177
事業譲渡損益 (△は益)	△5,000	—
固定資産除却損	48,318	14,508
減損損失	92,200	82,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,770	236,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,349,264	△1,227,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,460,114	2,926,795
その他	2,040,102	260,683
小計	1,528,190	9,488,786
利息及び配当金の受取額	21,330	32,361
利息の支払額	△292,061	△299,719
法人税等の支払額	△1,283,455	△2,841,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,995	6,380,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,191,324	△2,962,389
有形固定資産の解体による支出	△2,017	—
有形固定資産の売却による収入	186,557	30,154
無形固定資産の取得による支出	△151,165	△111,863
投資有価証券の取得による支出	△85,324	△2,005
投資有価証券の償還による収入	1,000	3,754
貸付けによる支出	△116,675	△397,251
貸付金の回収による収入	194,444	30,915
事業譲渡による収入	12,000	—
その他	154,383	△378,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,121	△3,787,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,074,000	802,000
長期借入れによる収入	8,765,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△4,276,151	△2,953,591
社債の発行による収入	3,600,000	2,150,000
社債の償還による支出	△3,851,000	△2,431,000
自己株式の取得による支出	△459	—
配当金の支払額	△424,022	△508,363
その他	△8,642	△10,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,725	△831,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,706,608	1,761,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,498	6,506,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,506,106	8,267,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は電力提供サービスを行っております。「その他事業」は旅行手配及び旅行販売を行っております。

なお、当連結会計年度から、当社グループの今後の事業展開を勘案し、報告セグメントを見直しております。従来、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「その他事業」の6事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「エネルギー関連事業」「その他事業」の7事業区分に変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	62,145,974	6,327,772	6,032,848	4,368,033	6,442,478	2,935,547	2,031,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,277	25,004	50,621	3,318	3,017	38,343	98,377
計	62,378,251	6,352,777	6,083,470	4,371,352	6,445,495	2,973,891	2,129,769
セグメント利益又は損失 (△)	5,393,514	129,117	158,876	△144,225	△122,252	78,628	7,029
セグメント資産	68,713,455	1,930,492	2,407,917	3,046,519	1,131,213	2,779,949	468,554
その他の項目							
減価償却費	743,731	16,487	126,673	12,726	42,034	140,642	8,378
のれんの償却額	110,115	1,107	—	2,486	—	21,849	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852,911	21,563	124,387	8,200	205,971	7,800	4,455

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	90,284,048	—	90,284,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450,959	△450,959	—
計	90,735,008	△450,959	90,284,048
セグメント利益又は損失 (△)	5,500,687	4,959	5,505,647
セグメント資産	80,478,101	△1,049,953	79,428,147
その他の項目			
減価償却費	1,090,673	—	1,090,673
のれんの償却額	135,679	—	135,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,225,289	—	1,225,289

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	69,531,690	6,173,213	5,829,859	5,984,926	6,473,643	3,645,060	2,030,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,911	21,796	40,490	3,081	3,791	41,197	10,219
計	69,715,602	6,195,009	5,870,349	5,988,007	6,477,435	3,686,258	2,041,098
セグメント利益又は損失(△)	5,447,204	107,518	106,139	247,320	△48,588	201,505	31,838
セグメント資産	74,051,713	2,024,094	2,233,769	2,134,453	1,119,845	2,736,121	632,564
その他の項目							
減価償却費	779,759	15,568	135,176	10,747	64,137	139,107	6,617
のれんの償却額	-	1,105	-	2,486	-	21,849	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,607,328	39,526	167,177	2,084	111,060	618	3,540

(単位：千円)

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	99,669,272	-	99,669,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,489	△304,489	-
計	99,973,761	△304,489	99,669,272
セグメント利益又は損失(△)	6,092,939	6,829	6,099,768
セグメント資産	84,932,561	△1,029,643	83,902,918
その他の項目			
減価償却費	1,151,114	-	1,151,114
のれんの償却額	25,561	-	25,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,931,336	-	2,931,336

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,038円28銭	1株当たり純資産額	4,578円46銭
1株当たり当期純利益金額	565円16銭	1株当たり当期純利益金額	636円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,014,308	3,395,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,014,308	3,395,294
期中平均株式数 (株)	5,333,566	5,333,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	69,531,690	111.9
人材サービス関連事業 (千円)	6,173,213	97.6
施設運営事業 (千円)	5,829,859	96.6
介護医療関連事業 (千円)	5,984,926	137.0
小売流通関連事業 (千円)	6,473,643	100.5
エネルギー関連事業 (千円)	3,645,060	124.2
その他事業 (千円)	2,030,878	100.0
合計 (千円)	99,669,272	110.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	458	24.8	449	22.3
中国	554	30.0	571	28.4
近畿	71	3.8	226	11.2
九州	629	34.1	645	32.0
その他	134	7.3	122	6.1
合計	1,846	100.0	2,013	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,567,403	56.4	3,435,074	55.7
アウトソーシング事業	2,230,569	35.3	2,155,260	34.9
人材紹介事業	159,658	2.5	204,965	3.3
採用支援事業	329,127	5.2	339,023	5.5
その他	41,013	0.6	38,889	0.6
合計	6,327,772	100.0	6,173,213	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,936,626	48.7	2,682,301	46.0
施設運営受託事業	2,894,293	48.0	2,958,857	50.8
ゴルフ事業	201,928	3.3	188,700	3.2
合計	6,032,848	100.0	5,829,859	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,440,090	33.0	2,005,130	33.5
中国	1,579,186	36.2	2,229,246	37.3
近畿	329,017	7.5	438,589	7.3
九州	1,019,739	23.3	1,311,959	21.9
合計	4,368,033	100.0	5,984,926	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてのみスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	856,477	29.2	1,203,048	33.0
中国	823,978	28.1	961,284	26.4
近畿	446,157	15.2	446,853	12.3
九州	593,919	20.2	718,691	19.7
その他	215,015	7.3	315,181	8.6
合計	2,935,547	100.0	3,645,060	100.0